

# 半 期 報 告 書

(第84期中) 自 平成19年 1 月 1 日  
至 平成19年 6 月30日

六甲バター株式会社

(181011)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) ライツプランの内容 .....	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(5) 大株主の状況 .....	9
(6) 議決権の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	10
1. 中間連結財務諸表等 .....	11
(1) 中間連結財務諸表 .....	11
(2) その他 .....	32
2. 中間財務諸表等 .....	33
(1) 中間財務諸表 .....	33
(2) その他 .....	48
第6 提出会社の参考情報 .....	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	49

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 大川 良
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 大川 良
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋中洲1番1号(日本橋和崎ビル)) 六甲バター株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原二丁目14番14号(新大阪グランドビル)) 六甲バター株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭町三丁目4番45号(第2林ビル)) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高（百万円）	15,421	17,459	16,419	32,461	35,604
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	360	352	△160	541	746
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（百万円）	121	168	△256	252	296
純資産額（百万円）	8,295	8,777	8,758	8,611	9,019
総資産額（百万円）	19,754	20,095	19,907	21,357	21,128
1株当たり純資産額（円）	403.10	432.84	432.27	422.89	444.90
1株当たり中間（当期）純利益又は 中間（当期）純損失（△）（円）	5.86	8.28	△12.66	12.26	14.61
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	42.0	43.7	44.0	40.3	42.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	827	503	570	46	26
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△268	20	35	△122	△95
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△163	△135	△154	△443	△139
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	2,349	1,819	1,675	1,434	1,223
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	518 (434)	515 (464)	502 (435)	513 (444)	504 (472)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第83期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	15,283	17,339	16,411	32,132	35,321
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	399	374	△157	602	751
中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	170	228	△264	309	344
資本金 (百万円)	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数 (株)	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額 (百万円)	8,251	8,812	8,774	8,587	9,043
総資産額 (百万円)	19,531	20,038	19,793	21,130	21,026
1株当たり純資産額 (円)	400.96	434.60	433.06	421.71	446.09
1株当たり中間 (当期) 純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△) (円)	8.25	11.21	△13.05	15.06	16.97
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	7.50
自己資本比率 (%)	42.2	44.0	44.3	40.6	43.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	482 (337)	480 (379)	478 (357)	477 (350)	468 (386)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第83期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年6月30日現在

事業部門	従業員数（人）
製造部門	301（401）
販売部門	150（26）
管理部門	31（5）
その他部門	20（3）
合計	502（435）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	478（357）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の緩やかな増加などにより景気回復基調の中で推移いたしました。一方、食品業界におきましては、食の安全・安心が改めて注目されるなか、世界的な原材料価格の上昇、為替相場の円安傾向での推移、企業間競争の激化など厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、前中間連結会計期間と比較し、ナチュラルチーズの伸長が牽引となり需要は増加傾向で推移いたしました。一方、輸入原料チーズの外貨建価格につきましては、乳製品全般にわたる世界的な需給関係の変化にともない、再び上昇に転じました。

このような情勢のなか、当社グループは「おいしさを追求する企業」として販売促進に努めるとともに、輸入原料チーズ価格の上昇などに起因する原価アップを吸収すべく、全社をあげてコストダウンに注力いたしました。

売上高につきましては、今期よりチーズの一部製品におきまして、従来販売費として処理しておりました実質的な値引き相当額を売上高より控除しております。その結果、売上高は16,419百万円となり、前中間連結会計期間に比し6.0%の減収となりました。なお、会計処理変更前の売上高では0.2%の減収となります。しかしながら、利益につきましては、チーズ部門の原価高に加え、チョコレート部門の不振などもあり経常損失は160百万円(前年同期中間経常利益352百万円)となり、中間純損失は256百万円(前年同期中間純利益168百万円)となりました。

部門別の営業内容については、次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、ベビーチーズ4個入りシリーズが引続き好調に推移し、売上高は14,729百万円となり、前中間連結会計期間に比し3.5%の減収となりました。なお、会計処理変更前での同部門の売上高は3.1%の増収となります。同部門では、新製品として「チーズで鉄分キャンディ80g」、「おつまみチーズ明太子味」、「おつまみチーズうに味」などを発売しました。

ナッツ部門におきましては、売上高は582百万円となり、前中間連結会計期間に比し10.5%の減収となりました。

デザート部門におきましては、売上高は430百万円となり、前中間連結会計期間に比し34.7%の減収となりました。これは、レアチーズケーキを終売したためであります。

チョコレート部門におきましては、売上高は644百万円となり、前中間連結会計期間に比し24.5%の減収となりました。これは、ハイカカオプームの沈静化などによるものであります。

その他部門におきましては、売上高は32百万円となり、前中間連結会計期間に比し2.1%の減収となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは570百万円の収入(前中間連結会計期間は503百万円の収入)となりました。主な要因は売上債権及びたな卸資産の減少による収入であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは35百万円の収入(前中間連結会計期間は20百万円万円の収入)となりました。主な要因は定期預金の払戻しによる収入であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは154百万円の支出(前中間連結会計期間は135百万円の支出)となりました。主な要因は配当金の支払による支出であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,675百万円となりました。(前中間連結会計期間末は、1,819百万円)

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	16,816,075	117.4
ナッツ	703,238	103.6
デザート	222,511	57.9
合計	17,741,825	115.3

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	1,040,210	121.2
ナッツ	8,965	61.0
デザート	261,285	104.6
チョコレート	283,416	43.1
その他	25,221	90.3
合計	1,619,100	89.6

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
チーズ	14,729,214	96.5
ナッツ	582,648	89.5
デザート	430,506	65.3
チョコレート	644,046	75.5
その他	32,716	97.9
合計	16,419,132	94.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事㈱	14,339,224	82.1	13,707,636	83.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は「健康で明るく楽しい食文化の創造と実践」を基本方針として、お客様の満足に応えるべく顧客志向に徹した価値ある製品を提供できるよう研究開発に取り組んでおります。この中で目標達成のために「おいしさの追求」、「新技術への挑戦」、「安全の確保」、「健康への対応」、「コストの低減」、「環境保全への対応」に留意して活動しております。研究開発部門は的確且つ迅速な顧客ニーズ、ウオonzの発掘から生み出される製品開発と、斬新且つ創造的技術シーズに基づいた素材開発の両面からの開発テーマについて、関係部門と一体となって新製品開発、技術開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は80万円であります。

当中間連結会計期間の主な新製品として「チーズで鉄分キャンディ80g」、「おつまみチーズ明太子味」、「おつまみチーズうに味」などを発売いたしました。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	21,452,125	21,452,125	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	21,452,125	—	2,843,203	—	800,000

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,218	15.00
QBB持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,265	5.90
六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,189	5.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	993	4.63
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	853	3.98
塚本産業有限会社	神戸市中央区神仙寺通一丁目2番10号	636	2.97
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	498	2.32
塚本 哲夫	神戸市中央区	439	2.05
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	401	1.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	398	1.86
計	—	9,894	46.12

(注) 上記住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,189,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,868,000	19,868	—
単元未満株式	普通株式 395,125	—	—
発行済株式総数	21,452,125	—	—
総株主の議決権	—	19,868	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通 一丁目3番13号	1,189,000	—	1,189,000	5.5
計	—	1,189,000	—	1,189,000	5.5

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株(議決権の数2個)があります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	442	448	432	429	426	426
最低(円)	420	420	419	420	401	414

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動及び役職の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,204,452		2,374,179		2,129,485	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	7,613,959		7,186,988		8,489,870	
3. 有価証券		1,510,430		—		—	
4. たな卸資産		2,517,200		2,592,913		3,182,728	
5. 繰延税金資産		317,412		314,466		358,761	
6. その他		562,491		1,039,591		863,280	
貸倒引当金		△601		△29,209		△39,364	
流動資産合計		13,725,346	68.3	13,478,929	67.7	14,984,762	70.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物		3,896,853		3,931,084		3,908,608	
減価償却累計額		△3,020,728	876.125	△3,021,488	909.596	△3,056,652	851.956
2. 機械装置及び運 搬具		7,181,179		7,633,646		7,626,176	
減価償却累計額		△5,961,845	1,219.334	△6,384,820	1,248.826	△6,475,491	1,150.685
3. 土地			992.602		992.602		992.602
4. その他		533,683		883,452		615,426	
減価償却累計額		△435,512	98.171	△507,511	375.941	△512,045	103.380
有形固定資産 合計		3,186,232		3,526,965		3,098,624	
(2) 無形固定資産		12,739		12,500		12,620	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,199,266		1,216,734		1,122,891	
2. 長期貸付金		8,377		5,708		6,694	
3. 繰延税金資産		472,645		294,745		420,352	
4. その他		1,550,992		1,520,111		1,685,091	
貸倒引当金		△60,050		△148,314		△202,314	
投資その他の資 産合計		3,171,231		2,888,986		3,032,716	
固定資産合計		6,370,204	31.7	6,428,452	32.3	6,143,961	29.1
資産合計		20,095,550	100.0	19,907,382	100.0	21,128,723	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
負債の部								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,350,218		3,323,849		3,869,239		
2. 短期借入金		1,870,000		1,870,000		1,870,000		
3. 未払費用		2,347,814		2,060,620		2,655,006		
4. 未払法人税等		86,317		25,845		98,436		
5. その他		436,437		864,722		465,333		
流動負債合計		8,090,787	40.3	8,145,038	40.9	8,958,014	42.4	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		2,724,268		2,574,162		2,648,113		
2. 長期未払金		503,105		429,266		503,105		
3. その他		200		200		200		
固定負債合計		3,227,573	16.0	3,003,628	15.1	3,151,418	14.9	
負債合計		11,318,361	56.3	11,148,667	56.0	12,109,433	57.3	
純資産の部								
I 株主資本								
1. 資本金		2,843,203	14.1	2,843,203	14.3	2,843,203	13.5	
2. 資本剰余金		2,408,413	12.0	2,408,818	12.1	2,408,609	11.4	
3. 利益剰余金		3,226,987	16.1	2,946,617	14.8	3,355,156	15.9	
4. 自己株式		△367,832	△1.8	△375,031	△1.9	△370,513	△1.8	
株主資本合計		8,110,772	40.4	7,823,608	39.3	8,236,455	39.0	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		395,355	2.0	421,008	2.1	353,347	1.7	
2. 繰延ヘッジ損益		271,061	1.3	514,097	2.6	429,487	2.0	
評価・換算差額等 合計		666,417	3.3	935,106	4.7	782,834	3.7	
純資産合計		8,777,189	43.7	8,758,714	44.0	9,019,290	42.7	
負債純資産合計		20,095,550	100.0	19,907,382	100.0	21,128,723	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1	17,459,845	100.0	16,419,132	100.0	35,604,534	100.0		
II 売上原価		10,640,418	60.9	10,927,325	66.6	21,679,160	60.9		
売上総利益		6,819,426	39.1	5,491,806	33.4	13,925,374	39.1		
III 販売費及び一般管理費		6,460,644	37.0	5,665,702	34.5	13,210,354	37.1		
営業利益 (△損失)		358,782	2.1	△173,895	△1.1	715,020	2.0		
IV 営業外収益									
1. 受取利息		14,453		18,819		34,693			
2. 受取配当金		10,104		11,040		21,551			
3. 為替差益		—		28,186		17,418			
4. 受取保険金		7,340		—		7,340			
5. その他	8,107	40,006	0.2	9,496	67,543	0.4	20,762	101,765	0.3
V 営業外費用									
1. 支払利息	10,362		12,970		22,872				
2. 為替差損	7,950		—		—				
3. たな卸資産廃棄損	22,815		20,351		38,579				
4. 支払手数料	—		16,000		—				
5. その他	5,486	46,614	0.3	5,004	54,325	0.3	8,461	69,913	0.2
経常利益 (△損失)		352,173	2.0	△160,677	△1.0	746,872	2.1		
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入	8,645		12,262		7,541				
2. 投資有価証券売却益	41,224	49,870	0.3	1,617	13,879	0.1	41,224	48,766	0.1
VII 特別損失									
1. 貸倒引当金繰入	—		—		—	142,264			
2. 減損損失	43,420		10,213		52,366				
3. 固定資産廃棄損	10,074		21,065		21,355				
4. 投資有価証券評価損	—	53,495	0.3	—	31,279	0.2	1,345	217,331	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益 (△ 損失)		348,548	2.0	△178,077	△1.1	578,307	1.6		
法人税、住民税及 び事業税	65,168		12,593		235,386				
法人税等調整額	114,887	180,055	1.0	65,824	78,417	0.5	46,259	281,645	0.8
中間(当期)純利益 (△損失)		168,493	1.0	△256,494	△1.6	296,662	0.8		

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	2,843,203	2,407,959	3,160,307	△332,299	8,079,170
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△101,812	—	△101,812
中間純利益	—	—	168,493	—	168,493
自己株式の取得	—	—	—	△36,238	△36,238
自己株式の処分	—	453	—	705	1,159
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	453	66,680	△35,532	31,601
平成18年 6 月 30 日 残高	2,843,203	2,408,413	3,226,987	△367,832	8,110,772

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	531,968	—	531,968	8,611,139
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△101,812
中間純利益	—	—	—	168,493
自己株式の取得	—	—	—	△36,238
自己株式の処分	—	—	—	1,159
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△136,613	271,061	134,448	134,448
中間連結会計期間中の変動額合計	△136,613	271,061	134,448	166,050
平成18年 6 月 30 日 残高	395,355	271,061	666,417	8,777,189

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	2,843,203	2,408,609	3,355,156	△370,513	8,236,455
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△152,044	—	△152,044
中間純損失（△）	—	—	△256,494	—	△256,494
自己株式の取得	—	—	—	△4,944	△4,944
自己株式の処分	—	209	—	426	635
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	209	△408,538	△4,518	△412,847
平成19年6月30日 残高	2,843,203	2,408,818	2,946,617	△375,031	7,823,608

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,019,290
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△152,044
中間純損失（△）	—	—	—	△256,494
自己株式の取得	—	—	—	△4,944
自己株式の処分	—	—	—	635
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	67,661	84,610	152,272	152,272
中間連結会計期間中の変動額合計	67,661	84,610	152,272	△260,575
平成19年6月30日 残高	421,008	514,097	935,106	8,758,714

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	2,843,203	2,407,959	3,160,307	△332,299	8,079,170
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△101,812	—	△101,812
当期純利益	—	—	296,662	—	296,662
自己株式の取得	—	—	—	△39,286	△39,286
自己株式の処分	—	649	—	1,072	1,722
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	649	194,849	△38,214	157,285
平成18年12月31日 残高	2,843,203	2,408,609	3,355,156	△370,513	8,236,455

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	531,968	—	531,968	8,611,139
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△101,812
当期純利益	—	—	—	296,662
自己株式の取得	—	—	—	△39,286
自己株式の処分	—	—	—	1,722
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△178,621	429,487	250,865	250,865
連結会計年度中の変動額合計	△178,621	429,487	250,865	408,151
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,019,290

（注）平成18年3月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益(△損失)		348,548	△178,077	578,307
2. 減価償却費		187,974	180,652	387,517
3. 貸倒引当金の増減額		△65,935	△64,155	115,091
4. 退職給付引当金の増 減額		△147,957	△73,950	△224,111
5. 役員退職慰労引当金 の増減額		9,893	—	9,893
6. 減損損失		43,420	10,213	52,366
7. 固定資産廃棄損		10,074	21,065	21,355
8. 投資有価証券評価損		—	—	1,345
9. 投資有価証券売却損 益		△41,224	△1,617	△41,224
10. 受取利息及び受取配 当金		△24,558	△30,672	△56,244
11. 為替差損益		7,950	△28,186	△17,418
12. 支払利息		10,362	12,970	22,872
13. 売上債権の増減額		806,348	1,302,882	△69,562
14. たな卸資産の増減額		△88,981	589,815	△754,509
15. その他流動資産の増 減額		26,705	△34,777	△7,188
16. その他固定資産の増 減額		49,524	165,099	△84,455
17. 仕入債務の増減額		△381,743	△545,389	137,277
18. 未払費用の増減額		△116,846	△594,417	190,236
19. その他		10,912	△111,140	60,966
小計		644,468	620,313	322,511
20. 利息及び配当金の受 取額		24,558	30,672	56,244
21. 利息の支払額		△10,843	△13,380	△23,593
22. 法人税等の支払額		△154,476	△66,813	△329,113
営業活動によるキャッ シュ・フロー		503,706	570,792	26,049

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		△828,340	△866,378	△1,391,085
2. 定期預金の払戻によ る収入		1,011,260	1,073,085	1,552,382
3. 有形固定資産の取得 による支出		△262,981	△195,575	△374,777
4. 投資有価証券の取得 による支出		△39,488	△1,365	△40,889
5. 投資有価証券の売却 による収入		138,523	23,048	155,355
6. 短期貸付金の収支		1,219	2,335	3,065
7. その他		—	—	100
投資活動によるキャッ シュ・フロー		20,193	35,152	△95,849
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 配当金の支払による 支出		△100,296	△149,950	△101,818
2. 短期借入れによる収 入		632,500	310,000	440,000
3. 短期借入金の返済に よる支出		△632,500	△310,000	△440,000
4. その他		△35,078	△4,308	△37,564
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△135,374	△154,259	△139,382
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△3,753	△283	△1,947
V 現金及び現金同等物の 増減額		384,770	451,401	△211,130
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,434,784	1,223,654	1,434,784
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,819,554	1,675,056	1,223,654

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、六甲フーズ㈱1社であり連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社は、(株)北海道チーズセンターの1社ですが、中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</li> <li>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</li> <li>・デリバティブ 時価法</li> <li>・たな卸資産 商品、製品 先入先出法に基づく原価法</li> <li>原材料 総平均法に基づく原価法</li> <li>仕掛品 先入先出法に基づく原価法</li> </ul> </p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産は定額法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券 満期保有目的債券 同左</li> <li>その他有価証券 時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> <li>・デリバティブ 同左</li> <li>・たな卸資産 商品、製品 同左</li> <li>原材料 同左</li> <li>仕掛品 同左</li> </ul> </p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産  <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は旧定率法によっております。</li> <li>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。</li> <li>・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産は定率法によっております。</li> <li>ただし建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</li> <li>なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。</li> <li>建物及び構築物 3～60年</li> <li>機械装置及び運搬具 2～12年</li> </ul> </p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、六甲フーズ㈱1社であり連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社は、(株)北海道チーズセンターの1社ですが、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。 なお、(株)北海道チーズセンターは当連結会計年度において清算会社となっております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券 満期保有目的債券 同左</li> <li>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 同左</li> <li>・デリバティブ 同左</li> <li>・たな卸資産 商品、製品 同左</li> <li>原材料 同左</li> <li>仕掛品 同左</li> </ul> </p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産は定額法によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸倒引当金 <ul style="list-style-type: none"> <li>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</li> </ul> </li> <li>・ 退職給付引当金 <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</li> <li>なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</li> <li>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</li> </ul> </li> </ul> <p>当社グループは当中間連結会計期間に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸倒引当金 同左</li> <li>・ 退職給付引当金 同左</li> </ul>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸倒引当金 同左</li> <li>・ 退職給付引当金 <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</li> <li>なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</li> <li>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</li> </ul> </li> <li>・ 役員退職慰労引当金 <ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループは当連結会計年度に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分について固定負債の「長期未払金」として表示しております。</li> </ul> </li> </ul>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(8) 期末日手形の処理 当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は40,803千円であります。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が、43,420千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,506,127千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 販売促進費の計上区分 得意先に対する販売促進費の支出内容を見直した結果、一部主力チーズ製品について、実質的に売上値引に相当する金額の重要性が増してきている状況にあり、より精緻な利益管理の必要性から、取引制度の見直しを行い、当中間連結会計期間より、当該売上値引相当額について、従来の販売費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益および販売費がそれぞれ1,004,557千円減少しております。</p> <p>なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失には影響はありません。</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が、52,366千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,589,802千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
—————	(中間連結損益計算書関係) 1. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた受取保険金(当中間会計期間521千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																															
<p>※1 有形固定資産のうち下記ものは取引保証(極度額570,000千円(㈱三菱東京UFJ銀行370,000千円、三菱商事㈱200,000千円))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">468,622千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">860,648</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358,210</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記ものは取引保証(極度額470,000千円(三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行240,000千円))の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">99,956千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,866</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物及び構築物	簿価	468,622千円	機械装置及び運搬具	"	860,648	土地	"	28,939			1,358,210	建物及び構築物	簿価	99,956千円	土地	"	35,909			135,866	<p>※1 有形固定資産のうち下記ものは取引保証(極度額570,000千円(㈱三菱東京UFJ銀行370,000千円、三菱商事㈱200,000千円))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">544,384千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">924,932</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498,257</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記ものは取引保証(極度額470,000千円(三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行240,000千円))の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">97,214千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,124</td> </tr> </table> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は41,590千円であります。</p>	建物及び構築物	簿価	544,384千円	機械装置及び運搬具	"	924,932	土地	"	28,939			1,498,257	建物及び構築物	簿価	97,214千円	土地	"	35,909			133,124	<p>※1 有形固定資産のうち下記ものは取引保証(極度額570,000千円(㈱三菱東京UFJ銀行370,000千円、三菱商事㈱200,000千円))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">458,721千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">823,863</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311,524</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記ものは取引保証(極度額470,000千円(三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行240,000千円))の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">100,033千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,942</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物及び構築物	簿価	458,721千円	機械装置及び運搬具	"	823,863	土地	"	28,939			1,311,524	建物及び構築物	簿価	100,033千円	土地	"	35,909			135,942
建物及び構築物	簿価	468,622千円																																																															
機械装置及び運搬具	"	860,648																																																															
土地	"	28,939																																																															
		1,358,210																																																															
建物及び構築物	簿価	99,956千円																																																															
土地	"	35,909																																																															
		135,866																																																															
建物及び構築物	簿価	544,384千円																																																															
機械装置及び運搬具	"	924,932																																																															
土地	"	28,939																																																															
		1,498,257																																																															
建物及び構築物	簿価	97,214千円																																																															
土地	"	35,909																																																															
		133,124																																																															
建物及び構築物	簿価	458,721千円																																																															
機械装置及び運搬具	"	823,863																																																															
土地	"	28,939																																																															
		1,311,524																																																															
建物及び構築物	簿価	100,033千円																																																															
土地	"	35,909																																																															
		135,942																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">958,194千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,408,129千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">792,281千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,163千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,961千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,287千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,074千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">デザート製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>兵庫県加西市繁昌町</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>兵庫県加古郡稲美町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、また、遊休資産については個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当中間連結会計期間末において、使用見込がなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,420千円)として特別損失に計上しました。その内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,501千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,811千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,420千円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	荷造運送費	958,194千円	販売促進費	3,408,129千円	給与諸手当	792,281千円	退職給付費用	113,163千円	建物及び構築物	2,961千円	機械装置及び運搬具	6,287千円	その他	825千円		10,074千円	用途	種類	場所	デザート製造設備	建物及び構築物	兵庫県加西市繁昌町	機械装置及び運搬具等		遊休資産	機械装置及び運搬具	兵庫県加古郡稲美町	建物及び構築物	107千円	機械装置及び運搬具	39,501千円	その他	3,811千円		43,420千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">602,836千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,021,038千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">799,972千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108,131千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,574千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,443千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,047千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,065千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">デザート製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>兵庫県加西市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県加西市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、また、遊休資産については個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当中間連結会計期間末において、使用見込がなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,213千円)として特別損失に計上しました。その内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,012千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,213千円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	荷造運送費	602,836千円	販売促進費	3,021,038千円	給与諸手当	799,972千円	退職給付費用	108,131千円	建物及び構築物	7,574千円	機械装置及び運搬具	12,443千円	その他	1,047千円		21,065千円	用途	種類	場所	デザート製造設備	建物及び構築物	兵庫県加西市	遊休資産	兵庫県加西市	建物及び構築物	7,012千円	その他	3,200千円		10,213千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,972,501千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,025,047千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,617,590千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">226,974千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,355</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">デザート製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>兵庫県加西市</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>兵庫県加古郡稲美町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、また、遊休資産については個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当連結会計年度において、使用の見込がなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,366千円)として特別損失に計上しました。その内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,053千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,811</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,366</td> </tr> </table> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	荷造運送費	1,972,501千円	販売促進費	7,025,047千円	給与諸手当	1,617,590千円	退職給付費用	226,974千円	貸倒引当金繰入額	38,500千円	建物及び構築物	4,298千円	機械装置及び運搬具	15,605	その他	1,451		21,355	用途	種類	場所	デザート製造設備	建物及び構築物	兵庫県加西市	機械装置及び運搬具等		遊休資産	機械装置及び運搬具	兵庫県加古郡稲美町	建物及び構築物	9,053千円	機械装置及び運搬具	39,501	その他	3,811		52,366
荷造運送費	958,194千円																																																																																																							
販売促進費	3,408,129千円																																																																																																							
給与諸手当	792,281千円																																																																																																							
退職給付費用	113,163千円																																																																																																							
建物及び構築物	2,961千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	6,287千円																																																																																																							
その他	825千円																																																																																																							
	10,074千円																																																																																																							
用途	種類	場所																																																																																																						
デザート製造設備	建物及び構築物	兵庫県加西市繁昌町																																																																																																						
	機械装置及び運搬具等																																																																																																							
遊休資産	機械装置及び運搬具	兵庫県加古郡稲美町																																																																																																						
建物及び構築物	107千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	39,501千円																																																																																																							
その他	3,811千円																																																																																																							
	43,420千円																																																																																																							
荷造運送費	602,836千円																																																																																																							
販売促進費	3,021,038千円																																																																																																							
給与諸手当	799,972千円																																																																																																							
退職給付費用	108,131千円																																																																																																							
建物及び構築物	7,574千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	12,443千円																																																																																																							
その他	1,047千円																																																																																																							
	21,065千円																																																																																																							
用途	種類	場所																																																																																																						
デザート製造設備	建物及び構築物	兵庫県加西市																																																																																																						
	遊休資産	兵庫県加西市																																																																																																						
建物及び構築物	7,012千円																																																																																																							
その他	3,200千円																																																																																																							
	10,213千円																																																																																																							
荷造運送費	1,972,501千円																																																																																																							
販売促進費	7,025,047千円																																																																																																							
給与諸手当	1,617,590千円																																																																																																							
退職給付費用	226,974千円																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	38,500千円																																																																																																							
建物及び構築物	4,298千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	15,605																																																																																																							
その他	1,451																																																																																																							
	21,355																																																																																																							
用途	種類	場所																																																																																																						
デザート製造設備	建物及び構築物	兵庫県加西市																																																																																																						
	機械装置及び運搬具等																																																																																																							
遊休資産	機械装置及び運搬具	兵庫県加古郡稲美町																																																																																																						
建物及び構築物	9,053千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	39,501																																																																																																							
その他	3,811																																																																																																							
	52,366																																																																																																							

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,089,540	87,114	2,698	1,173,956
合計	1,089,540	87,114	2,698	1,173,956

(注) 1. 自己株式の増加 87,114株は、取締役会決議による買受 79,000株、単元未満株式の買取 8,114株であります。

2. 自己株式の減少 2,698株は、すべて単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	101,812	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,179,591	11,755	1,473	1,189,873
合計	1,179,591	11,755	1,473	1,189,873

(注) 1. 自己株式の増加 11,755株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少 1,473株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	152,044	7.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,089,540	94,112	4,061	1,179,591
合計	1,089,540	94,112	4,061	1,179,591

(注) 1. 自己株式の増加 94,112株は、取締役会決議による買受 79,000株、単元未満株式の買取 15,112株であります。

2. 自己株式の減少 4,061株は、すべて単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	101,812	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	152,044	利益剰余金	7.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	※現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	※現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 1,204,452	現金及び預金勘定 2,374,179	現金及び預金勘定 2,129,485
有価証券勘定 1,510,430	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △699,123	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △905,830
計 2,714,883	現金及び現金同等物 1,675,056	現金及び現金同等物 1,223,654
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △884,207		
取得日から償還期限が3ヶ月を超える債券等 △11,121		
現金及び現金同等物 1,819,554		

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1" data-bbox="167 482 555 781"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,103</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,978</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	11,103	中間期末残高相当額	5,978	<table border="1" data-bbox="598 482 986 781"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,519</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,562</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	14,519	中間期末残高相当額	2,562	<table border="1" data-bbox="1029 482 1423 781"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,811</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,270</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	12,811	期末残高相当額	4,270
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	17,082																									
減価償却累計額相当額	11,103																									
中間期末残高相当額	5,978																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	17,082																									
減価償却累計額相当額	14,519																									
中間期末残高相当額	2,562																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	17,082																									
減価償却累計額相当額	12,811																									
期末残高相当額	4,270																									
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table data-bbox="183 1092 555 1266"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,978千円</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	3,416千円	1年超	2,562千円	合計	5,978千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table data-bbox="614 1092 986 1266"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,562千円</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	2,562千円	1年超	－千円	合計	2,562千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table data-bbox="1045 1092 1417 1266"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,270千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3,416千円	1年超	854千円	合計	4,270千円
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年以内	3,416千円																									
1年超	2,562千円																									
合計	5,978千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年以内	2,562千円																									
1年超	－千円																									
合計	2,562千円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1年以内	3,416千円																									
1年超	854千円																									
合計	4,270千円																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="183 1605 555 1681"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,708千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	1,708千円	減価償却費相当額	1,708千円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="614 1605 986 1681"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,708千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	1,708千円	減価償却費相当額	1,708千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1045 1605 1417 1681"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,416千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	3,416千円	減価償却費相当額	3,416千円												
支払リース料	1,708千円																									
減価償却費相当額	1,708千円																									
支払リース料	1,708千円																									
減価償却費相当額	1,708千円																									
支払リース料	3,416千円																									
減価償却費相当額	3,416千円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	431,666	1,097,782	666,116
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	9,843	△157
社債	10,831	11,121	289
その他	—	—	—
(3) その他	20,581	19,914	△667
合計	473,079	1,138,661	665,581

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	65,726
コマーシャルペーパー	1,499,309

(注) 減損損失にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該全額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	432,238	1,141,085	708,847
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	9,922	△78
合計	442,238	1,151,007	708,769

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	65,726

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	431,703	1,027,355	595,651
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	9,897	△103
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	20,600	19,913	△687
合計	462,304	1,057,165	594,860

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	65,726

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,345千円減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	125,930	156,285	30,355

- (注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	17,990	24,499	6,509

- (注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	71,960	93,578	21,618

- (注) 1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当中間連結会計期間において付与したストックオプションはありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当中間連結会計期間において付与したストックオプションはありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

「飲食業」を営んでおりました連結子会社(株)フロマージュ六甲が、前連結会計年度において解散し、事業の種類としては「食品の製造販売業」のみとなりましたので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）

事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

「飲食業」を営んでおりました連結子会社(株)フロマージュ六甲が、前連結会計年度において解散し、事業の種類としては「食品の製造販売業」のみとなりましたので、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）及び前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）及び前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）において、海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 432.84円 1株当たり中間純利益 8.28円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 432.27円 1株当たり中間純利益 △12.66円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 444.90円 1株当たり当期純利益 14.61円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,777,189	8,758,714	9,019,290
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	8,777,189	8,758,714	9,019,290
中間期末(期末)の普通株式の数(自己株式控除後)(株)	20,278,169	20,262,252	20,272,534

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	168,493	△256,494	296,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	168,493	△256,494	296,662
期中平均株式数(株)	20,343,585	20,267,693	20,312,078

## (重要な後発事項)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,197,656		2,362,827		2,107,153	
2. 受取手形	※3	168,112		60,199		99,422	
3. 売掛金		7,396,702		7,128,941		8,309,837	
4. 有価証券		1,510,430		—		—	
5. たな卸資産		2,346,835		2,349,291		2,928,663	
6. その他		1,059,421		1,490,318		1,484,442	
貸倒引当金		△200		△29,200		△38,700	
流動資産合計		13,678,958	68.3	13,362,377	67.5	14,890,818	70.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
1. 建物		833,185		864,135		810,910	
2. 機械装置		1,182,915		1,212,768		1,112,293	
3. 土地		992,602		992,602		992,602	
4. その他		147,394		431,387		155,062	
有形固定資産合計		3,156,098		3,500,894		3,070,868	
(2) 無形固定資産		11,858		11,619		11,738	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,219,266		1,236,734		1,142,891	
2. その他		2,031,923		1,829,780		2,112,048	
貸倒引当金		△60,050		△148,314		△202,314	
投資その他の資産合計		3,191,140		2,918,200		3,052,625	
固定資産合計		6,359,097	31.7	6,430,713	32.5	6,135,232	29.2
資産合計		20,038,055	100.0	19,793,091	100.0	21,026,051	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		323,692		253,989		282,871	
2. 買掛金		3,166,275		3,149,665		3,627,398	
3. 短期借入金		1,780,000		1,780,000		1,780,000	
4. 未払費用		2,304,444		2,039,586		2,610,293	
5. 未払法人税等		85,914		25,417		97,815	
6. その他		427,184		853,862		525,611	
流動負債合計		8,087,510	40.4	8,102,521	40.9	8,923,991	42.4
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,656,521		2,500,494		2,577,583	
2. 長期未払金		480,925		415,186		480,925	
3. その他		200		200		200	
固定負債合計		3,137,647	15.6	2,915,880	14.8	3,058,708	14.6
負債合計		11,225,157	56.0	11,018,402	55.7	11,982,699	57.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,843,203	14.2	2,843,203	14.3	2,843,203	13.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		800,000		800,000		800,000	
(2) その他資本剰余金		1,608,413		1,608,818		1,608,609	
資本剰余金合計		2,408,413	12.0	2,408,818	12.2	2,408,609	11.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		74,371		74,371		74,371	
別途積立金		2,400,000		2,600,000		2,400,000	
繰越利益剰余金		788,324		288,220		904,847	
利益剰余金合計		3,262,696	16.3	2,962,591	15.0	3,379,218	16.1
4. 自己株式		△367,832	△1.8	△375,031	△1.9	△370,513	△1.8
株主資本合計		8,146,480	40.7	7,839,582	39.6	8,260,517	39.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		395,355	2.0	421,008	2.1	353,347	1.7
2. 繰延ヘッジ損益		271,061	1.3	514,097	2.6	429,487	2.0
評価・換算差額等 合計		666,417	3.3	935,106	4.7	782,834	3.7
純資産合計		8,812,897	44.0	8,774,689	44.3	9,043,352	43.0
負債純資産合計		20,038,055	100.0	19,793,091	100.0	21,026,051	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,339,959	100.0		16,411,165	100.0		35,321,130	100.0
II 売上原価			10,643,299	61.4		10,984,901	66.9		21,706,501	61.5
売上総利益			6,696,660	38.6		5,426,264	33.1		13,614,629	38.5
III 販売費及び一般管理費			6,329,783	36.5		5,608,615	34.2		12,929,753	36.6
営業利益 (△損失)			366,876	2.1		△182,350	△1.1		684,876	1.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		14,514			19,991			32,889		
2. 有価証券利息		592			812			3,419		
3. 受取配当金		10,104			11,040			21,551		
4. 収入賃貸料		27,506			21,658			55,013		
5. 為替差益		—			28,863			15,692		
6. その他		15,464	68,182	0.4	7,300	89,667	0.5	30,138	158,704	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		9,920			12,342			21,875		
2. 賃貸資産費用		12,929			11,520			24,345		
3. 為替差損		10,324			—			—		
4. その他		27,615	60,790	0.3	41,343	65,206	0.4	46,165	92,386	0.3
経常利益 (△損失)			374,268	2.2		△157,889	△1.0		751,194	2.1
VI 特別利益	※2		49,524	0.3		13,223	0.1		48,683	0.2
VII 特別損失	※3 ※4		15,769	0.1		50,997	0.3		179,605	0.5
税引前中間(当期)純利益 (△損失)			408,023	2.4		△195,663	△1.2		620,272	1.8
法人税、住民税及び事業税		65,000			12,400			235,000		
法人税等調整額		114,887	179,887	1.1	56,519	68,919	0.4	40,613	275,613	0.8
中間(当期)純利益 (△損失)			228,136	1.3		△264,582	△1.6		344,658	1.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 株 式	株 主 本 計
		資 本 準備金	その 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
					固定資産 圧 縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,607,959	2,407,959	74,371	2,400,000	662,001	3,136,373	△332,299	8,055,236
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△101,812	△101,812	-	△101,812
中間純利益	-	-	-	-	-	-	228,136	228,136	-	228,136
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△36,238	△36,238
自己株式の処分	-	-	453	453	-	-	-	-	705	1,159
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	453	453	-	-	126,323	126,323	△35,532	91,244
平成18年6月30日 残高	2,843,203	800,000	1,608,413	2,408,413	74,371	2,400,000	788,324	3,262,696	△367,832	8,146,480

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	531,968	-	531,968	8,587,204
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△101,812
中間純利益	-	-	-	228,136
自己株式の取得	-	-	-	△36,238
自己株式の処分	-	-	-	1,159
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△136,613	271,061	134,448	134,448
中間会計期間中の変動額合計	△136,613	271,061	134,448	225,693
平成18年6月30日 残高	395,355	271,061	666,417	8,812,897

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 株 式	株 主 本 計
		資 本 準備金	その 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
					固定資産 圧 縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,608,609	2,408,609	74,371	2,400,000	904,847	3,379,218	△370,513	8,260,517
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△152,044	△152,044	—	△152,044
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
中間純損失（△）	—	—	—	—	—	—	△264,582	△264,582	—	△264,582
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,944	△4,944
自己株式の処分	—	—	209	209	—	—	—	—	426	635
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	209	209	—	200,000	△616,626	△416,626	△4,518	△420,935
平成19年6月30日 残高	2,843,203	800,000	1,608,818	2,408,818	74,371	2,600,000	288,220	2,962,591	△375,031	7,839,582

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,043,352
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△152,044
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純損失（△）	—	—	—	△264,582
自己株式の取得	—	—	—	△4,944
自己株式の処分	—	—	—	635
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	67,661	84,610	152,272	152,272
中間会計期間中の変動額合計	67,661	84,610	152,272	△268,663
平成19年6月30日 残高	421,008	514,097	935,106	8,774,689

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 株 式	株 主 本 計
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成17年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,607,959	2,407,959	74,371	2,400,000	662,001	3,136,373	△332,299	8,055,236
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△101,812	△101,812	—	△101,812
当期純利益	—	—	—	—	—	—	344,658	344,658	—	344,658
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△39,286	△39,286
自己株式の処分	—	—	649	649	—	—	—	—	1,072	1,722
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	649	649	—	—	242,845	242,845	△38,214	205,281
平成18年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,608,609	2,408,609	74,371	2,400,000	904,847	3,379,218	△370,513	8,260,517

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	531,968	—	531,968	8,587,204
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△101,812
当期純利益	—	—	—	344,658
自己株式の取得	—	—	—	△39,286
自己株式の処分	—	—	—	1,722
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△178,621	429,487	250,865	250,865
事業年度中の変動額合計	△178,621	429,487	250,865	456,147
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,043,352

（注）平成18年3月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 仕掛品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。 ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産は定率法によっております。 ただし建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 4～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) _____ 当社は当中間会計期間に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は当事業年度に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 (1) 税抜処理を採用しております。</p> <p>(2) 仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 同左</p> <p>_____</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 税抜処理を採用しております。</p> <p>(ロ)期末日手形の処理 当期末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は40,803千円であります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前中間純利益が 5,695千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は8,541,836千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 販売促進費の計上区分 得意先に対する販売促進費の支出内容を見直した結果、一部主力チーズ製品について、実質的に売上値引に相当する金額の重要性が増してきている状況にあり、より精緻な利益管理の必要性から、取引制度の見直しを行い、当中間会計期間より、当該売上値引相当額について、従来の販売費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益および販売費がそれぞれ1,004,557千円減少しております。</p> <p>なお、営業損失、経常損失および税引前中間純損失には影響はありません。</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が 14,641千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は8,613,865千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,210,606千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,177,327千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,303,640千円
※2. 担保資産	※2. 担保資産	※2. 担保資産
(イ)工場財団を組成している資産	(イ)工場財団を組成している資産	(イ)工場財団を組成している資産
建物 446,739千円	建物 518,331千円	建物 437,628千円
機械装置 860,648千円	機械装置 924,932千円	機械装置 823,863千円
土地 28,939千円	土地 28,939千円	土地 28,939千円
その他の有形固定資産 21,882千円	その他の有形固定資産 26,053千円	その他の有形固定資産 21,093千円
産	産	産
<u>1,358,210千円</u>	<u>1,498,257千円</u>	<u>1,311,524千円</u>
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
取引保証 570,000千円	取引保証 570,000千円	取引保証 570,000千円
(ロ)その他の担保に供している資産	(ロ)その他の担保に供している資産	(ロ)その他の担保に供している資産
建物 99,058千円	建物 96,366千円	建物 99,161千円
土地 35,909千円	土地 35,909千円	土地 35,909千円
その他の有形固定資産 898千円	その他の有形固定資産 847千円	その他の有形固定資産 872千円
産	産	産
<u>135,866千円</u>	<u>133,124千円</u>	<u>135,942千円</u>
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
取引保証 470,000千円	取引保証 470,000千円	取引保証 470,000千円
_____	_____	_____
	※3. 中間期末日手形の処理 当中間期末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は41,590千円であります。	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																		
<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">185,533千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table> <p>※2. 特別利益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">41,224千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別損失の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">10,074千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,695千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 加古郡 稲美町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、また、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。当該遊休資産については、当中間会計期間末において、使用見込がなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,695千円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	有形固定資産	185,533千円	無形固定資産	122千円	投資有価証券売却益	41,224千円	固定資産廃棄損	10,074千円	減損損失	5,695千円	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置	兵庫県 加古郡 稲美町	<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">178,668千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> </table> <p>※2. 特別利益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">11,606千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別損失の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">21,065千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,932千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">デザート 製造設備</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 加西市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 機械装置 その他</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,047千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">17,640</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,243</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,932</td> </tr> </table> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	有形固定資産	178,668千円	無形固定資産	119千円	貸倒引当金戻入	11,606千円	固定資産廃棄損	21,065千円	減損損失	29,932千円	用途	種類	場所	デザート 製造設備	建物	兵庫県 加西市	遊休資産 機械装置 その他	建物	7,047千円	機械装置	17,640	その他	5,243	合計	29,932	<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">382,698千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> </table> <p>※2. 特別利益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">41,224千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別損失の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">142,264千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">21,355千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,641千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">デザート 製造設備</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 加西市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,945千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,641</td> </tr> </table> <p>当社は継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当事業年度において使用見込がなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,641千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p>	有形固定資産	382,698千円	無形固定資産	242千円	投資有価証券売却益	41,224千円	貸倒引当金繰入	142,264千円	固定資産廃棄損	21,355千円	減損損失	14,641千円	用途	種類	場所	デザート 製造設備	建物	兵庫県 加西市	遊休資産 機械装置	建物	8,945千円	機械装置	5,695	合計	14,641
有形固定資産	185,533千円																																																																			
無形固定資産	122千円																																																																			
投資有価証券売却益	41,224千円																																																																			
固定資産廃棄損	10,074千円																																																																			
減損損失	5,695千円																																																																			
用途	種類	場所																																																																		
遊休資産	機械装置	兵庫県 加古郡 稲美町																																																																		
		有形固定資産	178,668千円																																																																	
		無形固定資産	119千円																																																																	
貸倒引当金戻入	11,606千円																																																																			
固定資産廃棄損	21,065千円																																																																			
減損損失	29,932千円																																																																			
用途	種類	場所																																																																		
デザート 製造設備	建物	兵庫県 加西市																																																																		
		遊休資産 機械装置 その他																																																																		
建物	7,047千円																																																																			
機械装置	17,640																																																																			
その他	5,243																																																																			
合計	29,932																																																																			
有形固定資産	382,698千円																																																																			
無形固定資産	242千円																																																																			
投資有価証券売却益	41,224千円																																																																			
貸倒引当金繰入	142,264千円																																																																			
固定資産廃棄損	21,355千円																																																																			
減損損失	14,641千円																																																																			
用途	種類	場所																																																																		
デザート 製造設備	建物	兵庫県 加西市																																																																		
		遊休資産 機械装置																																																																		
建物	8,945千円																																																																			
機械装置	5,695																																																																			
合計	14,641																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1,089,540	87,114	2,698	1,173,956

- (注) 1. 自己株式の増加 87,114株は、取締役会決議による買受 79,000株、単元未満株式数の買取 8,114株であります。  
2. 自己株式の減少 2,698株は、すべて単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1,179,591	11,755	1,473	1,189,873

- (注) 1. 自己株式の増加 11,755株は、単元未満株式数の買取によるものであります。  
2. 自己株式の減少 1,473株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,089,540	94,112	4,061	1,179,591

- (注) 1. 自己株式の増加 94,112株は、取締役会決議による買受 79,000株、単元未満株式数の買取15,112株であります。  
2. 自己株式の減少 4,061株は、すべて単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,103</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,978千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,708千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	11,103	中間期末残高相当額	5,978	1年以内	3,416千円	1年超	2,562千円	合計	5,978千円	支払リース料	1,708千円	減価償却費相当額	1,708千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,519</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,562千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,708千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	14,519	中間期末残高相当額	2,562	1年以内	2,562千円	1年超	－千円	合計	2,562千円	支払リース料	1,708千円	減価償却費相当額	1,708千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,811</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,270千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,416千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	12,811	期末残高相当額	4,270	1年以内	3,416千円	1年超	854千円	合計	4,270千円	支払リース料	3,416千円	減価償却費相当額	3,416千円
	工具器具備品 (千円)																																																							
取得価額相当額	17,082																																																							
減価償却累計額相当額	11,103																																																							
中間期末残高相当額	5,978																																																							
1年以内	3,416千円																																																							
1年超	2,562千円																																																							
合計	5,978千円																																																							
支払リース料	1,708千円																																																							
減価償却費相当額	1,708千円																																																							
	工具器具備品 (千円)																																																							
取得価額相当額	17,082																																																							
減価償却累計額相当額	14,519																																																							
中間期末残高相当額	2,562																																																							
1年以内	2,562千円																																																							
1年超	－千円																																																							
合計	2,562千円																																																							
支払リース料	1,708千円																																																							
減価償却費相当額	1,708千円																																																							
	工具器具備品 (千円)																																																							
取得価額相当額	17,082																																																							
減価償却累計額相当額	12,811																																																							
期末残高相当額	4,270																																																							
1年以内	3,416千円																																																							
1年超	854千円																																																							
合計	4,270千円																																																							
支払リース料	3,416千円																																																							
減価償却費相当額	3,416千円																																																							

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 434.60円 1株当たり中間純利益 11.21円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 433.06円 1株当たり中間純利益 △13.05円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 446.09円 1株当たり当期純利益 16.97円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,812,897	8,774,689	9,043,352
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	8,812,897	8,774,689	9,043,352
中間期末(期末)の普通株式の数(自己株式控除後)(株)	20,278,169	20,262,252	20,272,534

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	228,136	△264,582	344,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	228,136	△264,582	344,658
期中平均株式数(株)	20,343,585	20,267,693	20,312,078

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月17日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月26日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西田 隆行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清水 万里夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月26日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、一部主力チーズ製品について、実質的に売上値引に相当する販売促進費を、従来の販売費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月26日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成してしる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、一部主力チーズ製品について、実質的に売上値引に相当する販売促進費を、従来の販売費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。